

2006. 7. 17 (月) 発行

## アクティブ・リスニング

**相**手の話を「きく」際に、一時的に自分を無にして相手の身になって真剣に聴き取ろうとする態度や姿勢をアクティブ・リスニング(積極的傾聴法)と言います。組織の中において管理者が部下の話に「肯定的関心」をもって耳を傾ける姿勢は、部下のモチベーションを向上させる要因となり、組織の目標を達成させることに役立ちます。その要素として

- ・相手の気持ちを受け止める「受容」
- ・相手と同様な心理的体験をする「共感」
- ・相手を理解できることを伝える「支持」

などがありますが、相手に対して頭ごなしに決めつけることなく、自分が相手を客観的に見ようとする気持ちが大切です。

## 個別労働紛争相談 17万6千件

**個**別労働紛争の相談件数が過去最高となりました。

厚生労働省は 2005 年度の個別労働紛争相談件数を取りまとめたところ、年間相談件数は 17 万 6429 件で昨年に比べて約 10%増えていることがわかりました。相談の主な内容は、「解雇 (26.1%)」「労働条件引下げ (14.0%)」「いじめ・嫌がらせ (8.9%)」「セクハラ (2.3%)」です。

また、相談では解決に至らない場合、労働局長からの“助言・指導”を受けることができますが、これは平成 16 年度に比べて 20.5% (6,369 件) 増、“あっせん”も 14.5% (6,888 件) 増えています。日頃のコミュニケーションがトラブル防止に役立ちます。

## 先週の主として私の感じたこと

ファックスで関係皆様に少しでも経営に役立つ情報をお伝えしようと思いました。仕事の邪魔にならない程度の分量、やはり A4 サイズ 1 枚。関心がございましたら、是非ご一読ください。

さて国の財政難から色んな方面で、改革の名の下、〇〇費削減が当然のように実施されています。特に今回の「医療制度改革」に伴い、医療・福祉・介護の第一線では益々困難な状況になっているようです。世論調査では常に多くの声が強化して欲しい施策として、「医療、福祉の充実」をあげているのに年々後退している状況、果たしてこれで良いのかしら？と首をかしげているのは私だけではないでしょう。まるで高齢者を邪魔者扱い、正に「親不孝改革」、国は実態を知っているのか？本当にこれでいいのか？ まつばら

## 先週の 日経新聞ダイジェスト

### ●中電 再雇用選択55歳で 賃金退職時の7割

中国電力は4月に施行された改正高年齢者雇用安定法に対応し、来年4月から希望する従業員を65歳まで再雇用する「選択型再雇用制度」を導入する。2008年2月には55歳以上は管理監督職に就けない役職定年制を導入する。早期退職制度の拡充なども実施し、人件費削減と組織の新陳代謝を促進する。

### ●オフィス空室率東京横ばい 2.7%

#### 大阪7年9ヵ月ぶり 6.8%へ低下

オフィス市場調査の生駒データサービスシステムが10日まとめた6月末の東京都心のオフィスビル空室率は前月比で横ばいの2.7%だった。貸し手優位の目安とされる3%を4ヶ月連続で下回った。大阪市の空室率は6.8%で前月比0.2ポイント低下した。7%を下回るのは7年9ヵ月ぶり。空室率は東京は2003年10月以降、大阪は04年1月から低下傾向にある。

### ●古紙の輸出価格が上昇

製紙原料となる古紙の輸出価格が上昇した。アジア向け価格の指標となる関東製紙原料直納商工組合の段ボール古紙の7月積み価格は、前月比0.88円高の12.10円と2ヶ月連続で上がった。新聞古紙は0.79円高の12.70円、雑誌古紙も0.4円高の10.31円となった。「中国の古紙需要は底堅く、輸出価格も高値基調が続く」(古紙問屋)とみられている。

### ●上場企業 海外営業益21%増 米・アジアが好調

日本企業の海外での収益拡大に拍車がかかってきた。上場企業が2005年度に稼いだ地域別営業損益(連結ベース)を日本経済新聞社が集計したところ、海外であげた営業利益は5兆6百77億円と前の年度に比べ21%増え、過去最高を更新。海外比率は29.5%と1.4ポイント上昇し最高となった。企業は米国やアジアの成長余地が大きいと判断、経営資源の海外シフトを進めている。今後も日本企業の「内需離れ」が加速しそうだ。

### ●銀行の時価総額シェア 8年ぶり高水準

13日の東京株式市場で東証株価指数に占める銀行の時価総額シェアが15.1%に上昇、1998年4月以来、約8年3ヵ月ぶりの高水準を付けた。日銀のゼロ金利政策解除に伴う収益改善観測が強いため。また日本の金融機能の復活を示すとの見方も。